

議会だより



厄を払って今年もよい年に（中区牧野厄神さん）

12月定例会

- **多可高校前停留所を整備** ▶ 2～
- **宇多津町の行革を学ぶ** ▶ 5～
- **補助金事業の適正化にむけて**ほか ▶ 6～
- **子どもの医療費無料化を** など11人が質問 ▶ 8～

安全・安心にむけて

防犯対策に300万円を増額

12月定例議会が12月12日から22日までの11日間開催され、専決1件、補正予算9件、条例4件、契約4件、人事に関する案件4件などが上程され、慎重な審査の結果、いずれも可決・承認されました。

補正

- 地元要望による西安田ため池改修工事を行います。底樋と余水吐の改修です。400万円増額で地元負担は20%です。
- 地籍調査面積が増加したため、185万円を増額します。
- 新山村振興農林漁業対策事業費を120万円増額します。
- 轟地区よりラベンダーの苗4000鉢を購入し、同地区の皆さんにボランティアで造成中のラベンダー園内に植え付けを依頼します。
- 中区東線、土地取得にかかる地権者相続人が31名と多く、弁護士に管財人をお願いするため報償費100万円を増額します。
- 道路拡幅のため、中村町の墓地移転にかかる補償費を2,660万円増額します。26区画22戸にかかる費用で町づくり交付金事業です。
- 多可高校前停留所の、夕刻の防犯対策に300万円を増額します。なごみの里・那珂

ふれあい館前進入路の交通安全対策に、ゼブラゾーンを設置のため、100万円を増額します。

○加美温水プールで水漏れがあるため、改修に130万円増額します。

○職員の昇級システム改正等により4,614万円の人件費を減額します。

○八千代区林泉荘への上道に街路灯を新設するために、87万円を増額します。支柱からの設置が必要で10本分です。

○乳幼児医療助成費を、401万円増額します。これは、



ラベンダー園工事中（加美区轟）

12月補正予算

歳出		補正額	補正後の額
一般会計	議会費	△23万円	9,776万円
	総務費	△1,164万円	177,969万円
	民生費	535万円	227,385万円
	衛生費	3,356万円	88,476万円
	農林水産費	181万円	130,200万円
	商工費	△32万円	22,554万円
	土木費	2,680万円	158,035万円
	消防費	40万円	88,975万円
	教育費	△540万円	150,567万円
	諸支出金	33万円	7,461万円
特別会計合計		454万円	642,029万円

所得制限が緩和されたことで、対象者が90人増えたためです。

○4月から導入される、指定ゴミ袋の販売分150万円と、ゴミステッカーとの交換分132万円をあらかじめ準備しておくため増額します。

***特別会計**

- ・下排水道関係で委託料125万円増額します。

これは下水道の汚泥が増えたための処理費です。

- ・簡易水道事業では加美区的光熱水費と修繕費を166万円増額します。その他、委託

料を100万円減額します。

八千代区のメーター取替業務の人件費です。

- ・石油代の高騰により、給食センターの燃料費を114万円増額します。今後は木質バイオマス活用の検討も必要との意見もありました。

そのほかに国保等医療関係280万円を増額などがあります。

条例

木質バイオマス供給センター条例

森林資源の有効活用により環境保全型林業の確立をめぐり、樹木の加工(チップ化)、製品の開発と設備の維持管理などに関する条例です。

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等が公務で負傷や疾病にかかったときの傷害補償年金や傷害補償、介護補償等の内容を、一部規則で定めることとなります。

特別職の給与に関する条例の一部改正

昨年11月に町職員が酒気帯び運転という不祥事で、停職1カ月の懲戒処分を受けたため、町長、助役、教育長の1月の給料の10分の1をカットするものです。

その他、兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の制定と多可町議会会議規則の一部改正がありました。

人事

人権擁護委員候補者

元井平三さん(加美区 再任 任期は3年)

伊藤博和さん(八千代区 新任 任期は3年)

を承認し、推薦されました。

教育委員会委員

在田ちか子さん(中区 再任 任期は4年)の任命に同意しました。

公平委員会委員

常見尚志さん(八千代区 新任 前任者の残任期間)の選任に同意しました。

工事請負契約

奥中団地II期建替工事(1工区)
(落札率94.8%)
請負金額 7,560万円
請負業者

多可町中区 (株)総合グリーン
工期 平成19年3月31日まで

奥中団地II期建替工事(2工区)
(落札率91.6%)
請負金額 6,300万円
請負業者

加西市 (株)清水組
工期 平成19年3月31日まで

公営住宅野口団地(1工区)建替工事
(落札率94.5%)
請負金額 1億2,337万円
5,000円
請負業者

多可町中区 長谷川建設(株)
工期 平成19年3月31日まで

公営住宅野口団地(2工区)建替工事
(落札率93.3%)
請負金額 1億2,600万円
請負業者

西脇市 和以貴建設(株)
工期 平成19年3月31日まで

辺地に係る公共的施設の総合整備計画

加美区岩座神、鳥羽地区で、それぞれ国の辺地総合整備計画措置の全額補助で、公共的施設の整備を行います。

岩座神地区では、浄水場整備や棚田交流活動施設の整備、移動通信用鉄塔施設の整備を行います。

また、鳥羽地区では、農道を整備し、農作業の安全性を高め、地域ブランド米「きよしま米」の更なる振興を図ります。

加美区山寄上、八千代区柳山寺地区の総合計画を変更します。

第7回臨時会 11月21日

中町中学校南校舎地震補強・大規模改造工事(変更)
契約金額 2億5,370万9,400円
請負業者

三木市 (株)高階
工期 平成18年12月20日まで

第9回臨時会 1月9日

大河丘陵活性化施設建設工事
金額 7,700万円
請負業者

加東市 ヨリフジ建設(株)
工期 平成19年3月31日まで

反対討論

施設のあり方を問う
工事請負契約以前の問題
高澤栄子

施設の立地条件やラベンダーの開花期が1カ月程度であることを考えると、飲食物を提供する場所は、集客施設としての必須条件でしょう。

この設計図からは、本気でラベンダー園の運営に取り組んでいるのかさえ疑問です。施設のあり方をもっと考えていく必要があります。

大河丘陵ラベンダー園第1期整備・大河農村公園整備工事(変更)
契約金額 1億2,560万9,400円
請負業者

多可町加美区
日本機動建設(株) 多可営業所
工期 平成19年3月25日まで

請 願

「人権侵害の救済に関する法律」の 早期制定の意見書提出を求める請願

請 願 者 部落解放同盟兵庫県連合会
執行委員 和田 宏

審査経過

9月議会に提出された請願は、議会運営委員会に付託され、閉会中に内容を審査した結果、願意を認め、全員一致で「採択」すべきと決定しました。

意見書

本会議ではその請願の趣旨に基づき、意見書を採択し、国および関係機関に提出しました。

意見書

人権侵害救済については、本来的には司法による解決を基本とするが、基本的人権を侵害する事態が相次いでおり、行政権力や社会的権力による人権侵害から国民の人権を擁護する救済措置が必要となっている。先の法案で指摘された問題点を踏まえ、早急な法整備が必要である。

賛成討論

「人権確立のための法整備」を

秋 田 清

すべての人が差別されることなく、人として尊ばれ、平等に生きる権利を擁護するため「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定が必要である。私は被害者が迅速で簡易に救済を求めることができる、実行性のある「国内人権機関」（人権委員会）の設置が必要だと考えます。

「全国森林環境税の創設を求める意見書」

議員から発議による意見書が提出され、全員一致で採択しました。国および関係機関に意見書を送付しました。

意見書

これまで森林を守り育ててきた林業は、価格低迷や後継者不足で保育・管理していくことが困難な状況である。国民の意識を高め、森林のもつ公益的機能に対し「国民森林環境税」を創設し、森林を有する山村地域の市町村がその維持、育成のための財源を確保できるようにする。

意見書

ありのままに
わかりやすく

議会広報研究会が、10月27日兵庫県農業共済会館で開催され、議長、広報委員が参加をしました。

広報コンサルタントの深沢徹氏による講演と、具休例に基づくクリニックがありました。キーワードは「ありのままに わかりやすく 住民とともに」。

議会だよりの4本柱といわれる①一般質問②議案の審議記事③議会活動の記事④住民登場記事の大切さ、そして早期発行の基本と、それを生かす企画力、読みやすい紙面づくりの工夫などの話がありました。

今年度の研究会が、11月17日市川町文化センターで開催され、県下の町議会議員が参加しました。

講師は、田中危機管理広報事務所所長 田中正博氏。テーマは「自治体の危機管理」。

自治体に危機をもたらす要因や危機管理意識の啓発、行動指針として、危機発生時のカギなどを、わかりやすくお話ししていただきました。日ごろ気づかない事にもっと目を向けていきたいと思えます。

危機管理への 心がまえ



いろんな広報紙をみて参考に



宇多津町庁舎

宇多津町の 町づくりに学ぶ

10月25日(木)～26日(金)
全議員で、香川県宇多津町へ
研修に行きました。

宇多津町では、昭和61年に
第1次行革大綱、そしてその
後第2次第3次大綱を作成。
平成16年には25年までの長期
振興計画も作成されています。
早くから行政改革委員会を
設置され、問題点等も的確に
判断されているようです。
宇多津町の藍川議長は、
「立派なことを書いてみても、
最終的には人づくりである」

とおっしゃっていました。

役場職員は、あいさつや態
度により住民サービス向上の
意識を高める努力をされており、
徐々に浸透していくようが
なっているとのことでした。

次に、指定管理者制度につ
いての質問をしました。

宇多津町では、指定管理対
象施設は2施設くらいしか
なく、「多可町では9月から25
の施設に指定管理者制度を取
り入れた」と言いますと、「多
可町にはそんなにたくさん
施設があるのですか」と驚か
れていました。これは、中山
間地域という条件を活かし有
利な補助金を活用して、交流
による地域振興のため、施設
を造った背景があります。そ
の時はよくても実情は変化し
ます。今後の多可町の大きな
課題です。

宇多津町に行かせてもらい、
本当の町づくりの原点を教え
られたようで、大変意味のあ
る研修となりました。



こだわりの麺づくり(さぬき麺業)

香川といえば「手打ちさぬ
きうどん」が有名です。地元
でシルバー雇用など、地域に
根付いた工場を営まれている
「さぬき麺業」を見学に行き
ました。

私たちは、今の時代オート
メーション化が進み、ロボッ
ト的な麺作りを想像していま
した。

しかし、社長のこだわりで、
麺棒を生かした機械化。そし
て、麺を打つ、こねる、切る
等の工程には人がすべて付き、

まさに手打ちうどんのおい
さを思わせる工場でした。

また社長以下社員全員が、
うどんを通じて住民との交流
に努めておられ、「月1回の
うどん道場」の開催や、住
民のイベントへの参加など、一
生懸命人とのふれあい(つな
がり)を大事にされています。
た。

社長の考え方、社員への教
育など、大変参考になりました。

委員会の

総務常任委員会

10月18日

(1) 税務課

*納税報奨金制度の考え方（新要綱の制定に関して）

旧3町でそれぞれ違っていた考え方、「報奨金」の交付対象税目や項目の方法を統一させ、時間をかけて時代に即した方法に整備していく。

(2) 総務課

多可町職員の懲戒処分指針の見直しに関して
飲酒、酒気帯び運転は、多可町職員にも厳しい処分見直しがされました。

12月1日

(1) 総務課

19年度予算編成方針に関して 補助金に関し、
国、県とも3〜5%減が予想され、町においては10%減を目標に予算を組まざるをえません。

(2) 企画情報課

①総合計画について
11月16日審議会において基本構想案が了承されました。

②コミバスの状況について
新ダイヤの11月に限れば、巡回バスにおいて増

う
ご
ま



みんなで楽しく陶芸教室（八千代区あすなろの郷）

厚生常任委員会

閉会中の委員会の主な審議を報告します。

行政改革調査

特別委員会

補助金事業等の
適正化にむけて

「行政改革全般にわたる調査」を目的に設置された委員会、前回の調査事項「指定管理者制度」に続いて、今回は主に「補助金」について調査しました。

補助金について

18年度の補助金事業は257事業、総額で9億7,200万円です。所管する件数でトップ、額は産業振興課の58件で3億3,813万円が現状です。19年度は、前年比△5〜10%の削減を基本に各課へ指示していることを説明を受けました。

調査過程においてマイナス調査は理解しますが、本町からもっと厳しい態度も必要ではないか等意見を交わし、「基本的方針として」

- 個人、団体に対する既得権化、恒常化の排除の更なる徹底
- サンセット方式（時限立法方式）の導入
- 補助事業の内容が不明確なもの、団体等育成補助で5年以上長期にわたるもの・補助金丸抱えの

加しています。那珂ふれあい館（八千代区の2ルート）の乗車率が高い。多可高生の利用によるものなどです。ふれあい館の停留所に街灯や雨よけ施設が必要となっています。

③ 地域情報化について検討委員会中間報告

2011年のデジタル化にむけ、難視聴対策も視野に入れてCATV整備手法は借り上げ方式、自主放送は自前方式、インターネットは民間事業者の方向です。初期投資として補助金等で補っても6億1,000万円ほどが必要です。

(3) 教育課

いじめの現状について

アンケート調査を実施、今もいじめられているとの結果も出ているので早期発見早期対応に心がけています。

* 委員意見：いじめ実態や解決方法はかくさず公表し、皆で取り組むことが大切です。

(4) 管理課

* 「青年の家」「温水プール」の指定管理者応募状況

12月11日現在「青年の家」14業者・「温水プール」21業者が応募しています。

* 委員意見：小学校において施設や備品に格差があります。少人数の学校は教室がふんだんにあり、中南小は不利に思えます。備品においても平等性を欠いています。

● 10月11日には、ファミリーサポートの視察研修で、加古川のコミュニティー協会と、小野市社会福祉協議会に行きました。

ファミリーサポートセンターとは、「子どもを預かってほしい人」と「子どもを預かりたい人」が会員になって、お互いの理解と協力のもとに、地域のなかで、育児のボランティア活動を有料で行う会員組織です。

加古川市のファミリーサポートセンターは、平成15年に開設され年々利用が増えています。

小野育児ファミリーサポートセンターは、平成16年に設立。こちらも、利用は17年度に比べ18年度の前半だけでも倍になっています。

また小野市では、当初1時間の利用料750円が17年度途中より1時間600円に。さらに18年度4月からは、もっと利用しやすく、市からの利用料半額助成が始まり、「子どもを預かってほしい人」の利用料は300円になっています。

利用者は今後も増えるであろうとのことでした。● 11月29日には、町内の手をつなぐ育成会との懇談を実施しました。

育成会からは、これまでの取り組みや今後の課題などが語られました。

中でも緊急に取り組まなければならない課題は、①今後の新卒者の就労の場の確保と②障害者が共同で生活する施設の確保です。

委員会では、地域の一員として自立を望む障害者の希望に因應するためにも、現在町が所有する町営施設を障害者のグループホームに転用できないか検討しています。

事業・成果の上からない補助金・少額補助金で意味のなさない補助金事業は打ち切り、対象等例年以上の厳しい精査をし、提出事業の内容が「真に必要なか否か」の姿勢を徹底する考えを把握しました。

行政改革大綱について

社会経済情勢の変化に対応した、簡素で効率的な町政執行のため、「多可町行政改革推進委員会」などを設置する件について、資料に基づいて調査を実施しました。

委員構成は公募制度も視野に入れ、より成果の上がる構成にします。人数に固執するのではなく、建設的な意見を活発に出していただけるような工夫をしたいと思えます。「市場テスト」「内部告発制度」の導入も検討し、より開かれた行政を実現したいとの姿勢を把握しました。



ちょっと寄って 多可町役場

公共事業のあり方は

慎重に検討している



大西多津子 議員

道路整備現場を2業者が仲良く整備、公共事業の事件の話題が毎日マスコミ、報道で駆け巡る。知事の逮捕、国会議員の不正、夕張市の市民の涙の悲惨な訴えをわが身に置き換え、私もこのような重要な、大きな任務と責任を考えると、身が引き締まる思いだ。不況の業者に公平に仕事を分配の原理は、不況や過当競争であえく一般住民に納得していただけるか。スケールメリットは大事な条件では。

町長

小さな事業所が多い中、大型の事業を分割して発注する手法は、当然考えられる部分であり、地元業者の育成につながると思う。

スケールメリットを求めて行政改革を生むべきということも理解できるが、工事を分

割することにより工期を縮めるとか、逆のこともある。両面から事業や工事についてどうしていくか、入札指名委員会等で個々の検討をして入札を行っている。

小さな町の財源と 特例債の使いみち

大西 合併特例債の使い道として、医療・産業・若者の住宅・定住を促進される道路整備が第一。

特色ある町づくりが大切ではと思う。人口が増加しなければ、町民、住民の大きなツケとなる。

旧町で取り組んだ町づくり



今日も進む道路工事（中区中安田）

に、ふるさと創生資金一億円が話題になった。
旧中、加美、八千代町の特色づくりにどのような財源になっているか、教えていただきたい。その特色を含め、計画することができるか。

地域振興のために 活用

町長

合併特例債は地域振興の目的にあった事業でなくてはならない。道路整備は合併後の地域間交流や地域一体感の醸成に最も重要な施策の一つである。道路整備以外の特例債事業では、防災行政無線整備事業、高度情報基盤整備事業などの予定がある。

ふるさと創生資金は、旧中町は基金としてふるさと事業に運用。旧加美町では温水プール、老人福祉センター等建設。旧八千代町はささゆり基金を設置し、人材育成や若者定住等に運用。



廣畑 幸子 議員

合併1年の多可町 今後の課題は

10%経費削減を目標に

現在、新しい町の仕組みづくり、土台作りなどが、各種審議会等で進められている。旧3町の仕組みの違いの調整など、合併協定の議論の結果を柱として、見直しをしたもの、検討の余地のあるもの様々である。もちろん、船出したばかりの多可町だが、一年が過ぎた。町長の考えは、何でもかんでも削ればよいというものではないが、予算査定この時期、コスト削減は反映されているか。

町長

それぞれが大きな魅力と地域特性を持つ3区の合併であり、魅力のある合併だったと思う。一体感の醸成と地域特性の保持、このバランスをどう取るか。今、地域特性の保持にウエイトを置く方がいいと感じている。その後ゆっくりと地

域の一体感ができあがればいいのかと思う。

合併により人件費が大幅削減となった。合併に伴う新町への移行経費がなくなり、前年度の10%減の予算を目標としている。

月に一日無料デーを 取り入れては

廣畑 11月から新ダイヤで運行しているのぎくバス。3区への広がり効果また、11月1日2日の無料デーも、よい宣伝となり、昨年に比べ乗客数も増えている。しかし、もっと利用していただきたい。宣伝も含め、一日無料デーを実施しては。土曜日は診療所は開いている。土日、イベントも多い。臨時便をもっと出すべきでは。

サービスの 公平性を保つ

町長

のぎくバスは、路線バスが運行していない公共交通空白地の、移動手段を確保するため運行している。路線バス等と重複する地域は運行していない。一日無料デーについては、同じバス交通であるのに、沿線によりサービスの公平性が保たれない。ま



愛されるみなさんの足 のぎくバス

た、地域交通を維持していくためには、利用者の方もその費用の一部を負担するという意識も持っていただきたい。イベント時の臨時便については前向きに検討したい。

子どもの医療費 無料化を

県と同一歩調を探る



辻 誠一 議員

現在日本共産党は、県下で義務教育終了までの子どもの医療費の無料化を求める署名を集めており、11月県議会にも約3万通の署名を提出している。県ではこれらのことから、小学校3年生までの医療費を無料にすることだが、これが実施されれば多可町としては県下に先駆けて実施してきた就学前児童の医療費助成経費を、中学校卒業までに活用することが可能となる。来年度予算での実施を。

町長

県は小学校3年生までの医療費無料化の動きを見せているが、政策の流れとしては理解できるし、そういう施策をより強めていく方向で臨みたい。しかし、財政の問題もあり、本町は保育料を第3子減免という措置も取っている。



おなかの調子はどうかな

また、今医師不足という問題も出てきている。小児科医の保留確保という方へお金を使わせてもらえたらと思う。

学校給食に

地元産野菜を

辻

来年度には、更なる庶民増税が住民を襲う。特に年金のみでの生活者には新たな医療保険制度の導入と合わせて、耐え難い負担になる。そこで、自家用野菜を小売価格で買い取り、学校給食の食材にしてはどうか。ただ、そのことで給食費の値上げを

押さえるために学校給食費を無料にすることを合わせて提案するがどうか。

安定供給が難しい

町長

町内産の農作物で賄うということには大賛成である。しかし、大量の需要であり、量的な確保が難しいのも現実だ。

高い野菜を買い、保護者負担を増加させないため給食費を無料にするということには、矛盾を感じる。

食数が減ってもかかる手間は変わらない。給食費の軽減については、給食センターの統合も考えなければいけない。3つを2つ、長期的には給食センターを一本化することで、財政効果が生まれると思う。



大西 一好 議員

いじめの実態と 教育の対応は

情報を共有しいじめを見逃さない

多可町における平成17年度と18年度のいじめ実態調査の状況を、小・中学校別に件数を呈示し、あわせていじめの理由について詳細に説明を。また、この実態を考慮して人権教育の中で、いじめの問題をどのように位置づけをし、いじめのない学校教育の展開を具体的にどのようにしているか、家庭との関連においても説明を。

教育長

10校のアンケートから、小学校で「いじめたことがある」と答えた生徒は20・6%、「いじめられたことがある」は、29・2%、中学では12・6%と17・5%となっている。

いじめの件数は、小学校で17年に2件、18年には7件、中学校は、17年に2件18年は2

件だ。

情報を共有化し、特に陰湿ないじめを見逃さないように、教職員をはじめ教育委員会ほか関係者で対応していく。

家庭・地域・学校の連携は

大西 地域社会において、いじめ問題はそっくり人権問題そのものである。社会教育において人権教育の充実・情熱ある人材の確保が急がれ、他方で相談体制の充実が喫緊の課題であり、これらの点についてどのように対応しているのか。

また、教育再生会議の緊急提言について町長の考えは、そして、提言4項目目の教員の懲戒について教育長の考えを聞く。

責任ある対応と 資質の向上を図る

教育長 緊急提言の懲戒処分については、町教育委員会の範ちゅうでないものの、教育長としては該当者を出さないことの努力をする。そのために、責任ある誠実な対応を指導し、いじめをはじめとする問題行動に対応する資質の向上をめざしていくことが責

務と考える。

健全な学級経営を展開することが「いじめ」の根絶につながる。教育委員会として、児童生徒を守り、教職員を守ることが使命であり、その考えで舵取りをする。



この笑顔がいつまでも続くといいな（中町幼稚園）

AED「玄関に設置」の 一声を

誰でも使えるようPR



安藤 弘道 議員

我が町に配備されている28台のAEDのうち、24台は室内に置いてある。夜間体育施設利用時、近隣集落での有事には対応できない。室外「玄関設置」で、緊急



簡単に使えますよ（アスパル）

時間の短縮を考えなければならぬ。住民が身近に感じる置き場所は、集落の公会堂玄関、災害時の避難場所各集落へ配備して、安心のまちをアピールする考えはないか。

町長

今町内で28台のAEDが設置してあるが、ほとんどは室内の設置である。外へ出す方向で検討したい。ただし、台数を増やすことは難しい。

今ある28台を、誰でもが使える状況にすることが大事だと思う。そのため、講習会を開催したり、設置場所について広報や会議でPRを積極的に行う。

安全・安心の町、 川東線に灯りを

安藤 平成12年3月開通以来、今日まで川東線にまっ

たくの灯りが無い。高校生は暗闇の中を、自転車で車道を家路に着いている。ジョギングにウォーキングにと健康づくりに活用されている共生の道でもある。

工費に魅力のある工夫もあると聞く。調査し一時も早い点灯を待つ。併せて歩道自転車通行の許可で、安全通行歩道の確保を。

必要性の高いところ から優先的に

町長

川東線の沿線には、民家が1軒もない。高校に問い合わせると通学路の指定にはなっていない。民家のあるところを優先に付けさせていきたい。

中区への延伸を当然考えていかなければならない課題である。その整備と合わせて、計画的に外灯整備をすることも考えたい。



高澤 栄子 議員

買い物は上手に 譲渡価格を再考すべき

再度の協議が必要

町が土地を提供して建設された加美区寺内の県営住宅は、10年以内に、県から町へ事業主体を変更するという条件付き。10年経過後の16年度末譲渡額は一億余円と決定しているが、財政難を理由に町は県へ譲渡期間の延長を要望。譲渡は5年後となったが、なぜか譲渡価格はそのまま。

5年間に発生する約4,500万円の家賃は県の収入。建物の老朽化等、民間の常識では考えられない価格の設定だ。再度交渉して価格を変更すべき。

町長

県営住宅については、10年後に事業主体変更が生じることが合併協議の論議に上がってこなかった。この対応は、理由を問わず県、町ともお詫びを申し上げるしかないと思う。

財政的なことで5年延長したが、新たな覚書そのものは重視しながら、なおその変更についても、早い段階で県と協議をしていかなければと思う。



5年後に買い上げをする県営住宅（加美区寺内）

パブリックコメントの 制度化を

高澤

パブリックコメントについては、H18年4月施行の改正行政手続法でも、行政運営の公正の確保と透明性を向上させるため、地方自治体においても必要な措置をとるよう努力規定が設けられている。

住民の生活に大きな影響を

意見の出しやすい

状況を整備

およぼすような政策の立案や選択、実施については、住民の声を聞き、住民と行政、互いにその目的や手法について、共通認識がもてるようパブリックコメントの制度化を考えた。行政の説明責任も増す。

町長

分かりやすい町政、住民の皆さんとの合意形成をすすめるながら積極的に政策を構築していきたい。任期後半には、町づくり基本条例を制定したい。

そのため19年度より集落を回り、直接に住民の皆さんの意見・提言をお聞きする機会を作っていくことと思う。

気軽なかたちで町づくりの意見を言える提言箱のようなものや、町職員による出前説明会など、身近なところから実施できることを考えたい。

多可町民の健康は 守れるのか

医師不足による公立病院の危機



池田 義孝 議員

ますます少子化が進む中で、産科や小児科の医者がいなくて人口維持が可能だろうか。

① 日赤病院を中心とした多可町医療の課題と対処

② 西脇市民病院を中心とした西脇・多可の医療課題の実態と今後の成り行き

③ 国の地域医療施策の動向

④ 県の地域医療への取り組み

⑤ 県民局主体の北播磨地域医療確保圏会議の方向性

⑥ 北播5市1町の公立病院を中心とした実態と今後の成り行き、以下に答弁を。

町長

① 医師不足が現実で、それに伴い経営悪化が必死。医師確保に努力する。

② 医師数の減と県立の加古川病院の新築による競争を予想

③ 有効な施策は見当たらない

④ 常に要望をしている。前向



清水 俊博 議員



地域情報化対策検討委員会

「CATV拡充計画」は 最適な方法で

情報の共有を統一

CATVの拡充等「新町の地域高度情報化」は、本町にとり大変重要であり、また住民の皆さんも最も期待されている事項の1つである。旧3町様々な方式であり、また多額な資金投資を伴うだけに、安価でより最適な方法、将来的に誤りなきシステムの構築が必須だ。初期投資比較のみならずトータルとして本町に最適なプランの選択が必要だ。

① なにをどう提供されるのか

② 選択方式のコスト比較は

③ 技術革新等へ対応は万全か

企画情報課 長 地域情報化対策検討委員会の中間報告での答弁となるが、① テレビのデジタル化への対応、インターネットのブロードバンド化の対応、情報の共有化。

② コストの比較では、民間事業者が整備したものを借りた方が安価である、地域情報化対策検討委員会での中間報告である。

③ 新しい技術の開発やサービス提供は、民間事業者に委ね、行政は情報提供基盤の推移を見ながら活用していく。

みんなで守ろう地域医療



きに取り組む、措置を加える
とのことだが、現状としては
形が見えてこない。
⑤ 状況悪化も考えられるが、
連携は絶対に必要である。
⑥ 医師不足により総合病院と
しての体をなさない。今のこ
ころ解決策は見いだせない。



渡邊喜博議員

公民館職員の 勤務システムを問う

住民サービス視点の公民館に

中央公民館、加美公民館、
八千代公民館が産業文化の拠
点として果たす役割が重くな
り、町民のニーズに合った適
切な職員の配置が大切である。
公民館の開館日は年中無休、
職員の出勤日は水木金土日の
5日間で、公休日は月火であ
る。土日は集落の行事や家事
等で公民館利用者がほとんど
ないのが現状である。一方、
月火は職員の公休日で住民は
不便を感じている。職員の勤
務システムを見直すべきだと思
うが、教育長の認識を問う。

教育長 職員の勤務を
水曜から日曜日
とし、月・火曜日を休日にし
て運営をしてきた。
しかしながら、事業の分散
化から、土・日曜日は貸し館
業務が主となり、管理人に対
応できる状況になっている。
一方で、職員が休みとなる
月・火曜日に電話や窓口への
問い合わせが集中し、また、
教育委員会内、関係先との調
整・連絡・連携に支障を来し
ている。よって、19年4月か
ら職員の勤務を変更したいと
考えている。



みなさんに親しまれている公民館（八千代区）

地域の歴史伝統事業の 継続を

補助金の見直しも必要



議員 幸澄 協門

旧八千代町で長年続いてきた「都市と農村の交流事業」が平成18年度で切れる。その中のホタルまつりや城山まつり、紅葉まつりなどは、多くのボランティアに支えられ、今や地域の歴史や伝統になっ

俵田のれんげまつり
中野間の城山まつり
(八千代区)



ており、長年郷土の町の情報発信基地になってきた。

地域の環境や景観を維持し、歴史や伝統文化を保存再生し、都市住民との交流を広げる事業やソフト事業充実のため、全町対象の交付金事業を創設する考えはないか。

町長

イベントについては、奨励的な考えをとりたい。同じイベントに同額が常態化して補助金を出すのは余り好ましくな

いと思う。合併により、旧3町の同種のイベントについても、調整が必要。

何としても自前でやり抜こう、このイベントを守っていくという、そういう行事やイベントが地域の歴史や伝統を作り、郷土の誇りとなっていくのではないか。そういうことを前提に地域の特性を守りたい。

鳥インフルエンザ対策を 万全に

門脇

平成16年2月に旧丹波町の浅田農産船井農場で鳥インフルエンザが発生し大量死している最中に、旧八千代町の食鳥加工場に約一萬羽が持ち込まれ、3,200羽が処理出荷されていることが判明し大問題になった。夏は悪臭、冬は鳥インフルエンザが変異して人に感染する新型ウィルス発生のおそれがあり、周辺住民は不安を感じ続けている。

鳥インフルエンザ対策とタ

ミフルの備蓄状態、当工場の問題点の抜本的な解決を望む。

適地があれば移転も

町長

八千代区にある食鳥処理加工場に係る抜本的な問題解決については、「適地があれば早期に移転を考えた」という、加工場のお話も聞いている。

今後の課題として念頭に置き、必要なら県とも調整をしていきたい。
新型ウィルス対策として、多可町ではタミフルを225カプセル備蓄しており、いざというときに備えている。

タミフル

抗インフルエンザウイルス剤
感染後、発熱・咳などの症状に対し、2日以内に、一日一カプセルを2回服用すると効果がある。



竹本克之議員

新婚時から

同居のすすめを

住宅の確保に支援

多可町の核家族化が激化し、結婚しても親との同居が30組前後で一割未満である。

結果、三世代以上同居家庭も3割未満の2,100軒、65歳以上の独居や夫婦二人家族が900戸と高齢世帯化も増加の一方である。

住宅や子育てなど、同居の利点は沢山あり、今こそ、町あげて同居の勧めを啓発し、係る住宅増改築等の補助をすべきと考える。

町長

同居の阻害要因として、就業雇用の場の確保、また家から通勤の安全性、広域道路の整備という問題も要因となるのではないかと思う。

おじいさん、おばあさんとの同居は、プラスの面が圧倒的に多いし、経済的效果もある。

勤労者への住宅資金の融資。この制度に多可町も踏み込もうと思う。この制度に加入し、住宅の対応に一步進むことで同居を支援することになるのではないかと思う。

春蘭荘利用の

啓発を

竹本 近辺唯一の温泉『春蘭荘』の利用は、旧加美町時代から老人クラブ会員が、集落ごとに月1〜2回の入浴を楽しまれている。

合併後、中区・八千代区の一部の集落も楽しまれてはいるが、「加美区の人はえーな」との声があちこちから聞こえる。宣伝や通知不足による偏りがないように、早期に全体化をすべきだ。

積極的にPRを

町長 町内に老人福祉センターが3カ所ある。加美区の春蘭荘、中区のおもいで荘、八千代区の林泉荘だ。

町内のどこの老人会に利用してもらってもいいので、利用を呼びかけていきたい。また、施設の老朽化や湧出量を安定して確保できにくい状況になっているなど、問題もある。減少の要因を分析しながら、



あ〜 いい湯だった (春蘭荘)

ら、無料の増加を考えていく施策を、PRを含め出してきたい。

八千代西小学校 6年生8名が議会を傍聴



初めて議会を見にいきました

桜本杏奈さん

今日、議会の傍聴席に座りました。難しい話ばかりでした。その中には私たちに関係のある話もありました。のぎくバスがフリー乗降とは知りませんでした。そのほかはとも難しい話ばかりでした。

竹川穂乃香さん

私はどんな会議なのか楽しみでした。私は議長さんの発言が多いのかなと思っていましたが、話し合いの方が多かったです。「住民のために考えてくださっているんだな」ということがよく分かりました。

常見祐太さん

会議場に入るとさっそく会議が始まりました。議会のやり方などはわかりましたが、やっぱり話は難しかったです。でも町のために話し合われているということにはよく分かりました。

板倉直哉さん

今日、生まれて初めて議会を見ました。行く前からすごく楽しみにしていました。分からない言葉がたくさんあったけど、用意していただいた紙を見ながら聞くとだいぶ分かった気がしました。

高尾愛斗さん

今日、多可町の議会を見に行きました。ぼくには難しかったけど、議員の人たちはみんな分かりやすく話されていたように思います。聞いている人たちは真剣でした。

杉山貴英さん

傍聴席に座りました。さっそく会議が始まりました。質問では難しい言葉が使われていたので、あまり意味が分からなくて残念でした。一つの質問に対して数人の方が答えて会議が進んでいきました。

藤岡英美さん

議会では、議員さん一人が二つ質問をされていました。二つの質問と応答で30分ぐらいかかりました。私は「すご



ちょっとむずかしかったです

く長い。」と思いました。二人目の質問が終わわり、話し合いの後、休憩に入りました。

工古田 茜さん

今日、町議会へ行きました。一時間ほど話し合いを見学しました。テレビカメラなどもいくつありました。

みんな一生懸命で迫力がありませんでした。「かっこいいな」と思いました。

編集後記

新町発足して1年が経過し、議会広報も5号の発行となりました。

編集委員会で激論を交わしながら、一般質問・議案審議・議会活動・住民の声を、ありのままにわかりやすくを基本に、知らせるために努力してきました。

研修も神戸・東京そして近隣の町議会と、知りたい課題にはどこまでも出かけましたし、今後も学びます。

1ページの段組を、他町広報も参考にしながら、文字の大きさや見やすさから5段組としました。

見やすさと内容も他誌には負けないと自負していますが、皆さまのご意見をお聞かせいただきたいと思います。

今後も『読んで』いただける紙面づくりに努めていきます。

